

2005年度 委員会事業計画

【総務委員会】

委員長 菅 原 正 憲

1. 基本方針

当委員会では共通のテーマを「より早く・より正確に・より分かりやすく」として掲げ、メンバー全員で活動して参ります。理事会・総会の運営においては資料配信方法の研究・提案を実施し、シニアクラブ窓口では資料電子化確立を検討し、花見の会、シニア現役合同ゴルフ大会、月見の会運営ではシニアクラブとの連携強化を図り、相互の親睦がより図れるよう支援して参ります。

各種大会窓口及び LOM ナイト設営においては、開催趣旨・目的をより分かりやすくすると共に開催地の情報を事前調査のもとガイドマップを作成し、当日の活動がよりスムーズになるよう設営いたします。

クリスマス家族会の企画運営においては、家族とのコミュニケーションがより深く図れるよう運営致します。

社会起業家育成においては組織に、家族に、そして社会に貢献できる事業は何かを考え、社会事業プランを作成致します。

2. 事業計画

- (1) 理事会・総会の運営
- (2) シニアクラブの窓口
- (3) 花見の会、シニア現役合同ゴルフ大会、月見の会、企画・運営
- (4) 各種大会の窓口及び LOM ナイト設営
- (5) クリスマス家族会の企画・運営
- (6) 理事会資料配信方法の研究・提案
- (7) 社会事業プランの作成

【財政特別委員会】

委員長 若 山 良 夫

1. 基本方針

新潟青年会議所は公益法人であり、社会全般の利益・不特定多数の利益のために行動を行う団体であります。

財政特別委員会ではこのような基本的な団体目的を基礎として、メンバーからの会費が事業の目的を達成する為に適切な収支予算に基づいて、その予算の範囲内で事業計画が立案されているか、そして予算がどのような形で支出され、事業目的のためにどのように役立てられたかを慎重且つ公正な視点で協議を行い、各委員会事業が適正に遂行されるよう支援をしております。

また、公益法人の会計基準を会員に周知していただくために会計セミナーを実施します。セミナーは各事業が公益法人としての活動目的を各委員会が事業の計画段階から考慮に入れて立案される事を目的とします。更に企業に持ち帰って役に立つ企業向け会計セミナーも開催致します。

そして、今年は新たな50年のスタートとなる年です。当委員会は、今後の財政基盤がどのように推移するか中長期のビジョンを策定し、これから先の LOM が進む方向性をシミュレーションいたします。

2. 事業計画

- (1) 各事業の予算及び決算の確認・調整
- (2) 中長期の財政ビジョンの策定
- (3) 会計セミナーの実施

【自律した人間力開発室】

室 長 佐 藤 実

新潟JCが進むべき方向性は地域においての役割を明確にし、独自能力を十分に発揮し、まちづくりに取組み「明るい豊かな社会」の実現に向けた運動を進めて行くことにあります。JC運動を通して得られる人間性の成長は「人間力」の向上に繋がり、これこそがJCの本質的な価値なのです。

JCの本質的な価値を理解した中で力強いリーダーシップを発揮し、地域課題を見出し解決する能力と資質を持ち合わせた人すなわち「社会起業家」がJayceeの目指す姿であり、自律した人間力開発室では「人間力」という側面から「社会起業家」育成に向けた事業を展開して参ります。

次世代育成委員会では地域の将来を担う子どもたちに「力強く生きる力」を学べる場を創出し、そこでの体験を通して子どもたちの感性を磨き想像力を育むことにより、いきいきとした子どもたちが地域に溢れることを目的とする事業を展開して参ります。

オリエンテーション委員会では、新潟JCに新しく入会するメンバーに対する各種研修、事業を通してまちづくりに参画し、修練・奉仕・友情を体験の中で理解し、日々革新できる自分自身を見出す第一歩となるための事業を展開して参ります。

これら自律した人間力開発室で行う事業により「人間力」を培い、その過程では自分自身を「律する」強い精神力を養い、日々革新でき、新潟JCそして地域にとって価値ある変化をもたらすことのできる「人間力」を兼ね備えた人材の育成を行うことを目的とします。

【次世代育成委員会】

委員長 高 田 信 二

1. 基本方針

私たちが住むまち新潟は今、時代の大きな変革期の中さまざまな都市インフラが整備され飛躍的に発展してまいりました。一方ハードばかりが先行しそれらを有効活用できるソフト基盤の研究開発、人材育成のための環境整備が問われています。特に、人材育成面では子どもたちの健全な成長が鍵となります。

本年度、当委員会では子どもたちが未来を担っていく糧となる「感動」を体験でき「力強く生きる力」を学べる場の創出をいたします。「もの（新しい価値）づくり」という感動体験を通して人と係わる事により子どもたちの健全な成長の一助とします。そして、その事業を行う事で、次世代にわたる子どもたちによりその「場」を少しずつ大きなものにしてもらい礎の年といたします。次世代の子どもたちを未来の「にいがた」を担う太い縦糸にすることでメンバーは未来の「にいがた」づくりに参加できることになります。

また50周年記念事業「未来へのアイデアコンテスト」優秀作品の事業化の検討を致します。

社会事業プラン作成については企業やNPOが継続的に取組める事業プランを作成いたします。

2. 事業計画

- (1) 子どもとの体験型継続事業の開発及び実施
- (2) 未来へのアイデアコンテスト優秀作品の事業化検討
- (3) 大韓民国 ソウル汝矣島JCとの5年に1度の少年スポーツ交流の支援
- (4) 「はばたけ21未来の子どもたち」への支援
- (5) 社会事業プランの作成
- (6) 8月例会の企画・運営

【オリエンテーション委員会】

委員長 小 野 剛 史

1. 基本方針

50年という節目の年を終え、新たなスタートを切る我々新潟JCに各々の志を抱きながら新しいメンバーが入会してきます。JCの本質は「まちづくり」を实践できる人を育成する場であると捉えてお

ります。

オリエンテーション委員会では、その足がかりとして、わんぱく相撲の企画・運営、新潟まつり「手づくり子どもみこし」の企画・運営、各種研修、各種大会への参加を通じて新入会員に「JC」の事業を体験、実践していただき、将来「まちを活性化」させ、自らを「日々革新」できる「人間力」を培っていくための第一章にさせていただきます。

なお、新入会員募集人数は、広域合併も行われる本年、今後の活動をより活発に行い、そしてより強い組織を作り上げていくための会員拡大を目標に40名といたします。また、委員会メンバーには自らの経験を新入会員にフィードバックし、共に次世代を担い、より強い組織を作り上げていくという意識を持って人材育成に当たっていただくと同時に、一年間の事業を通じて「JC」の本質を再考、模索しながら自らの資質を高められた事が実感できる活動を行っていただきたいと思います。今後、本年度の成果が自分自身、企業、地域に対して価値ある変化を起こす事と、常に率先して行動できる「個人の自律」を目標としながら人間力を養うことができる一年となるよう事業を推進していきたいと考えております。

2. 事業計画

- (1) 新会員の募集
- (2) 新会員の研修
- (3) 公開委員会の実施
- (4) 人間力開発プログラム公開委員会の実施
- (5) わんぱく相撲の企画・運営
- (6) 新潟まつり「手づくり子どもみこし」の企画・運営
- (7) 12月例会・卒業式の企画・運営

【自立した地域マネジメント室】

室 長 齋 藤 健 志

「にいがた」は周辺市町村との合併を経て、人口78万の本州・日本海側最大の都市となり、その後の政令指定都市移行にむけた様々な取り組みがなされております。

新・新潟市が目指す政令指定都市像には地域それぞれの良さや特性を踏まえた中で官民協働での「まちづくり」を行っていく、地域主権社会である「分権型政令指定都市」が謳われております。

当室では社会起業家として、様々な団体、機関と今まで以上に連携や交流を実施し、政令指定都市「にいがた」が果たす役割や魅力について、調査・研究を実施してまいります。

そして、将来の道州制移行を見据えた中で「にいがた」のあるべき姿を想い描き、世に打ち出していくことを目的に活動してまいります。

「地域主権協働委員会」では、かつて「JC」が「まちづくり運動」の中心的な役割を担っていた時代から、現在は様々な団体や機関も同様の運動を展開している現状を認識したうえで「まちづくり」に関連したNPO法人をはじめ、団体や機関との「協働の場」を創出し、明るい豊かな地域主権社会を築くために活動してまいります。

「アイデンティティ推進委員会」では隣県を含む広域圏を視野に入れた「にいがた」の「アイデンティティ」の推進と、地域の有効な資源を活用した新たな産業の誕生や産業育成の為に産学官を結びつける「コンベンション」の開催等について、調査研究を行います。

【地域主権協働委員会】

委員長 藤 田 一 雄

1. 基本方針

本年度私たちの住むにいがたは市町村合併という大変動の年であり、合併後の新潟市の人口は78万となり本州・日本海側初の政令指定都市への移行が進められています。合併後のにいがたが目指す政令指定都市像は分権型政令指定都市における「地域主権社会」と謳われています。

「地域主権社会」の実現の為に、それを目指す地方自治体の明確な目標設定と地域社会における活

動の充実と連携が不可欠であり、地域社会の連携の為、青年経済人としての柔軟さと行動力を持ち併せ、社会起業家としての対応力もあり地域経済にも貢献出来る」Ｃがリーダーシップを発揮し活動することが必要と考えます。

当委員会では「地域主権社会」の実践の為、NPO、まちづくり団体、企業、マスメディア等を含めた「協働の場」を創り上げ、各団体のまちづくりに対する行動の内容を把握すると共に、本州・日本海側初の政令指定都市にいがたの魅力や地域の役割を探るべき意見交換をし、地域課題の抽出に務めて行きます。

又、その先にある道州制を見据えた、他の地域には真似の出来ないにいがた独自のオリジナリティを生かした「地域主権社会」の形成に向け「協働の場」を実践し、明るい豊かな社会を実現するよう活動を行います。

2．事業計画

- (1) 行政、NPO、まちづくり団体との研究会の発足及び研究会の定期開催
- (2) 政令指定都市新潟経済活性化戦略報告書の作成
- (3) 社会事業プランの作成
- (4) 5月例会の企画運営

【アイデンティティ推進委員会】

委員長 和田 謙一

1．基本方針

新時代を歩みだす新潟」Ｃと時を同じくして、「新潟市」も市町村合併を経て政令指定都市を見据えた新しい「にいがた」に生まれ変わります。又、様々な都市構想においてもこの「にいがた」に必要なものとして“新たな基幹産業の育成”がキーワードに掲げられており、中でも地域アイデンティティとされている“食”や“環境”の産業分野においては更なる発展が求められています。

昨今、注目視される分野の一つに「バイオ」があり、既に「にいがた」の地域産業でもある農産物の開発・生産から最先端技術を要する近代医療にいたるまで幅広く技術が活かされ、現在求められている基幹産業の一つとしても価値ある素質を兼ね備えた分野であることが推測されます。

このように様々な発展性ある分野での“新しい産業育成”に、「社会起業家育成」や「まちづくり」を目的とする」Ｃが、産業・行政・学術等の各機関と相互に支えあうことで地域性溢れる新しいまちづくりへの可能性も広がり又、政令指定都市「にいがた」に相応した「新しいアイデンティティ」確立へ向けて価値ある変化にも繋がることでしょう。

当委員会では、再構築したアイデンティティを基盤とする具体的促進事業の開発を主とし、新たな産業が発展する為に重要とされるコンベンションの開催研究、将来の」Ｃ運動において不可欠な産官学連携の研究、新しい「にいがた」のPRを踏まえた全国会員大会ブース設営、6月例会の企画運営を行います。

2．事業計画

- (1) にいがたのアイデンティティの具体的促進事業の開発
- (2) コンベンションの開催研究
- (3) 産学連携の研究・推進
- (4) 社会事業プランの作成
- (5) 全国会員大会ブース設営
- (6) 6月例会の企画・運営

【広域経済室】

室長 横瀬 秀哉

本年3月、新・新潟市が誕生します。

新市は新潟県全体に対して30%を超える人口シェアを有し、市としては全国で第15位の人口規模となり、本州・日本海側で人口と行財政規模で最大の都市となります。2007年4月には政令指定都市への移行を計画しています。

国全体に目を移すと、一昨年から国の「道州制基本法」の検討も開始され、都道府県の合併の手続きを簡素化するための地方自治法改正案が国会に提出される方針も決まりました。道州制への移行はすでに遠い未来の話ではなく、早いところでは2014年に「道州政府」が誕生する見通しです。

広域経済室では、これら10年間に起こる合併や政令指定都市への移行、道州制への移行を、にいがたの地域アイデンティティを明確に示す新しいまちづくりの好機と捉え、国際社会や国、地域に対し、本州・日本海側最大の都市としてのにいがたの果たすべき役割や、独自性ある機能について明確にしてまいります。それらを明確にすることが、にいがたの存在価値を高め、自立した地域主権社会を実現させる第一歩になるのです。国際、国内といった二つの視点でにいがたをとらえ、上記を実践していくことそのものが、我々Jayceeの社会起業家として果たすべき役割であると確信しております。

国際経済委員会では、姉妹JCである大韓民国・ソウル汝矣島青年会議所、中華民国板橋国際青年商會との交流を実践し、環日本海における日本海側都市としての果たすべき役割を明確にしていきます。また本年度は5年に一度の大韓民国ソウル汝矣島青年会議所との少年スポーツ交流の実施年です。国を超えた友情の輪を広げます。

広域経済委員会では、戦略的な見地から発揮すべきにいがたの独自性を明確にし、目指すべき将来像を提言します。

【国際経済委員会】

委員長 大 橋 崇

1. 基本方針

私たちの住んでいる新潟が日本海側で初の政令市になろうとしています。これからのにいがたを考えると、日本海側最大の都市として環日本海地域との関係が重要になると認識しています。

環日本海地域との関係を、港湾や空港など、交通インフラが揃う特性を活用し、地域の経済活性化へと繋げ、自立した地域主権社会の実現に寄与します。

また、大韓民国・ソウル汝矣島青年会議所、昨年姉妹JC締結を行いました中華民国板橋国際青年商會、そして私たち新潟青年会議所の3LOMの交流を行い、将来の発展に繋がる交流を行います。特に本年は大韓民国・ソウル汝矣島青年会議所との5年に1度の少年スポーツ交流を行います。スポーツ交流を通じ、異文化にふれ、我々メンバーと少年達が共に成長できるJC運動を展開します。

国内外からみたにいがたの魅力や、抱えている問題について研究し、にいがたのあるべき姿を考え、社会事業プランを作成します。

2. 事業計画

- (1) 大韓民国・ソウル汝矣島青年会議所、中華民国板橋国際青年商會との交流
- (2) 大韓民国・ソウル汝矣島青年会議所5年に1度の少年スポーツ交流の企画・運営
- (3) 姉妹JC交流内容の検討
- (4) 対岸経済政策の研究・提案
- (5) 社会事業プランの作成
- (6) 4月例会の企画・運営

【広域経済委員会】

委員長 赤 羽 寛 樹

1. 基本方針

2005年3月に、いよいよ新潟市を含めた13市町村合併が実現し新しい「新潟市」が誕生いたします。また、2007年の政令指定都市への移行、さらには、近い将来での道州制の導入も予想されています。

日本全体の戦後復興を目的とした「中央集権社会」がその役目を終え、各地域の地理的環境や都市インフラを生かした独自のまちづくりを行う「地域主権社会」の到来です。

交通網が整備され情報技術が発達し人々の生活圏と経済圏が拡大した現在、既存の地域内のみにとどまらず他地域と連携し、より広域的にまちづくりを考える必要があります。そしてその様な時代の移り変わりの中、JCの役割は、新しい時代におけるにいがたの魅力と役割を提唱し、同時に新潟市内はもちろん、他地域のLOMと連携し、率先して行動していく事にあります。

当委員会は、SCLOM5に参画し新しい新潟市に存在する5LOMの連携を強化する事で、JCとしての「実行力」と「実現力」を高め、「より魅力あるにいがた」実現のため活動して参ります。

また、上信越トライネット推進協議会へ参画し地域連携に関する調査・研究を行うと共に、道州制移行後のにいがたの役割を明確にする提言書を発表いたします。

上記活動を通じ、地域との関わりのなかから、社会事業プランを作成します。

2. 事業計画

- (1) SCLOM5への参画
- (2) 上信越トライネット推進協議会への参画・支援
- (3) 「道州制移行後の新潟の役割」を明確にした提言書の作成
- (4) 「新潟まつり」行列指導の企画・運営
- (5) 社会事業プランの作成
- (6) 10月例会の企画・運営

【組織イノベーション室】

室 長 高 橋 直 揮

私達を取り巻く経済環境は引き続き厳しさを増し、同時に私達がリーダーとして生きて行く為には、多くの課題と役割が課せられています。組織と個人の資質の向上、進化し続ける電子情報社会での情報選択、そして「社会起業家」として、新たな変革をもたらすこと、これらは社会が私達に与えたテーマではないでしょうか。

組織イノベーション室ではこれらのテーマに対する取組みとして、経営品質・手法を学び構築すること、LOMの活動や社会起業家育成に携る情報などをネットワークを駆使し発信・提供すること、そして青年経済人としてそれらを共に認識し実践していく事が「室」の目標だと考えます。

「経営者資質向上委員会」では経営資質の向上を目的としたプログラムや企業経営に必要な資金源（事業ファンド）の調査研究を主として行います。

「情報通信戦略委員会」では年間事業の節目である新年会、納涼会の運営やホームページの管理・運営、機関紙「杉の子」の発行などを行います。

この2委員会でメンバーに意識向上の場を提供し、51年目を迎える「新潟JC」の一助となるよう運営してまいります。

【経営者資質向上委員会】

委員長 藤 田 英 樹

1. 基本方針

われわれの目指す企業像とはどのようなものでしょうか。マスコミで騒がれているように、これまでの利益最優先の企業体質は行き詰まりを見せています。それに替わりこれからの企業は地域を中心とした社会貢献型企業に変革し、なおかつ環境対策、コンプライアンスなど様々な要素を充たす必要があります。このように社会性の高い経営を実現するために、当委員会では「経営品質」を学び、LOMメンバーにも広く知って頂き、それにより自己の資質を高め、ひいては自社の経営革新に関する多くのヒントを得て頂くことを目指します。また、新しい価値の創造と事業の革新を可能にする資金のあり方としてファンドを研究します。事業経営は我々「ひと」に委ねられています。

会計上の数値には表すことのできない評価を自ら高めていき、より多くのメンバーが経営者（ひと）資質の向上を実感して頂けることを目指します。

2．事業計画

- （１） 経営者資質向上のための勉強会（公開委員会を含む）の開催
- （２） 経営品質の推進
- （３） 事業用ファンドの研究
- （４） 社会事業プランの作成
- （５） 3月例会の企画、運営
- （６） 9月例会の企画、運営

【情報通信戦略委員会】

委員長 森 田 雅 巳

1．基本方針

様々な情報が氾濫する中で、より質が高く活用可能な情報を識別し、いかに分かりやすく公開するかが広報活動において重要となります。

当委員会ではホームページを外部の方にはJC運動を幅広くアピールし、理解していただくためのツールとして、メンバーにはLOM活動を広く・深く知ることが出来るツールとして管理運営いたします。

また、今までにLOM内で構築された情報通信の手法をふまえ正確かつタイムリーな情報発信を行うと同時に、メンバー同士のコミュニケーションがより活発になるべく、新しい情報伝達の手段を調査研究し活用していきます。

1月例会・新年会では、2005年の新潟JCの活動がすばらしいスタートをきれるように本年度の方針や事業の紹介等を来場者にアピールする場と、参加者同士の交流の場を設けます。

7月例会・納涼会では、メンバー同士の更なる交流・親睦を深める事を目的とした場を提供し中盤の節目となる事業にいたします。

2．事業計画

- （１） 機関紙「杉の子」の発行
- （２） LOM内外の広報活動推進
- （３） 新しい情報伝達手段の調査・研究
- （４） 社会事業プランの作成
- （５） 1月例会・新年会の企画・運営
- （６） 7月例会・納涼会の企画・運営

【社会起業家推進会議】

議長 齋 藤 俊 太 郎

1．基本方針

本年度の新潟市広域合併と今後の政令指定都市への移行は、この地域がアイデンティティーを発揮し都市としての価値を高めるよき機会であると同時に、自立した地域の創造という課題も発生します。この課題解決の為に、地域課題を積極的に捉えることができ、地域のニーズにあった社会サービスを実現すべくリーダーシップを取れる人、すなわち「社会起業家」として活動する人材が求められているのではないのでしょうか。

本年度は社会起業家として必要な情報をLOM内に積極的に取込みます。そして、一人ひとりのメンバーがこの地域を見据えた社会起業家として、考え、行動する為の準備をLOM全体に対して行います。これら活動は、メンバーが社会起業家の認識を深めるに留まらず、自ら地域に対する課題を持ち、それを克服する手法を身につけ、そして地域社会に対して価値ある変化をもたらすことが目的です。

2．事業計画

- (1) L O M内における社会起業家育成のための公開委員会開催
- (2) L O M内における社会起業家啓蒙のための情報発信
- (3) 社会事業プラン立案プロセス公開勉強会の開催
- (4) 社会起業家を推進する団体との連携
- (5) 2月例会の企画・運営
- (6) 11月例会の企画・運営